

官 報

発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府 調 達 公 告 版

目 次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告 (建設工事)

随意契約

- 随意契約に関する公示
- 随意契約に関する公示の訂正

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入 札 公 告

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 3 日

分任支出負担行為担当官

九州管区警察局長 緒方 隆行
九州管区警察局長 緒方 隆行

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 44

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 借入件名及び数量 大分県警察本部用指令通信装置 (情報処理系) 賃貸借 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 8 年 3 月 1 日から令和 12 年 2 月 28 日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報) に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒870—8502 大分市大手町 3—1—1 九州管区警察局長 緒方 隆行 電話 097—536—2131
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 8 月 7 日 17 時 45 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 8 日 10 時 00 分 大分県庁新館 9 階会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに 2 の (3) を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3 の (1) に示す場所に提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合には、それに応ずる義務を有するものとする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takayuki Ogata, Chief of Oita Prefectural Info-Communications Department, Kyusyu Regional Police Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Command Communications Equipment for Oita Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
- (4) Fulfillment period: From 1 March 2026 to 28 February 2030
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C “Offer of services etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster of the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 45, 8 August 2025
- (8) Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Oita Prefectural Info-Communications Department, Kyusyu Regional Police Bureau, 3—1—1 Otemachi, Oita-shi 870—8502 Japan. TEL 097—536—2131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 3 日

支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官
(事業調整担当) 久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 保育業務施設管理プラットフォームの令和 8 年度改修及び運用保守に係る要件定義並びに令和 8 年度運用保守に係る調達支援業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び調達仕様書による
- (4) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
 - (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (7) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと）
 - (8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
 - (9) この入札の入札書の提出期限の直近 1 年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は

行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—6090 東京都千代田区霞が関 3—2—5 霞が関ビルディング 21 階 こども家庭庁成育局保育政策課保育 DX 担当（横田・神田・田幡・久保） Tel03—6858—0058
Mail hoiku-dx@cfa.go.jp

- (2) 入札に関する説明会の開催 開催しない。
- (3) 総合評価のための書類（提案書・入札書等）の提出期限等 令和 7 年 8 月 22 日 17 : 00
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 10 日 11 : 00 とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Support for Requirements definition for the renovation and operation maintenance for the fiscal year 2026 and procurement support services related to the operation maintenance for the fiscal year 2026 of the Establishment of the Facilities Administration Platform on Childcare Administrative Affairs, 1 set
- (4) Fulfillment period : From Contract execution date to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have

Grade A, B or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

(6) Time-limit for tender : 17 : 00, August 22, 2025

(7) Contact point for the notice : Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan TEL 03—6858—0058

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日
支出負担行為担当官
総務省政策統括官（統計制度・恩給担当）
北原 久

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
公共サービスメッシュ等接続システムに係る機器等の借入の請負 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「情報処理」及び「賃貸借」がA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8022 東京都新宿区若松町19番1号
総務省政策統括官（恩給担当）付恩給管理官付主査 小船井康喜 電話03—5273—1322
 - (2) 入札書の受領期限 令和7年8月22日14時（郵送による場合は、同時刻までに必着のこと。）
 - (3) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記(1)の場所にて交付する。
 - (4) 開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年9月1日14時
 - ② 場所 総務省第二庁舎第一会議室（418号室）
 - (5) 入札者に求められる義務等 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和7年8月22日14時までに上記(1)に示す場所に提出しなければならない。提出された各種書類を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続における交渉の有無 無
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : KITAHARA Hisashi, Director-General for Policy Planning (Statistical Policy・Onkyu), Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
 - (2) Categories of services to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of services required : Borrowing of equipment related to public service mesh and other connection systems
 - (4) Execution period : Described in the tender document
 - (5) Place of fulfillment : Described in the tender document
 - (6) Eligibility to participate in the competition Bid Participation Qualifications : Those who can participate in this bid are as follows.
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade [A] or [B] “Information Processing” and “Lease” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qua-

lification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) Bidding deadline : Until 14 : 00 on August 22, 2025

(8) Contact point for the notice : OBUNAI Koki, Contracting Officer Onkyu management officer, Director-General for Policy Planning (Onkyu), MIC, 19—1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162—8022 Japan. TEL 03—5273—1322

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日
支出負担行為担当官
国土交通省物流・自動車局長 石原 大
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
電子車検証の空き領域利活用サービスに係る運用・保守業務の調達支援業務 一式
- (3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (5) 納入期間 契約締結日から令和8年3月31日
- (6) 納入場所 国土交通省が別途指定する場所
- (7) 入札方法 上記1(2)について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格「役務の提供等」の A 等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報) に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 上中 幸枝 電話03—5253—8111 内線41—135
国土交通省電子調達システムの URL
<https://www.geps.go.jp/>
- (2) 仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関 2—1—3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係 上中 幸枝 電話03—5253—8111 内線41—135

- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 8 月 22 日 17 時 00 分
- (4) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 26 日 12 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 26 日 13 時 30 分 国土交通省 8 階物流・自動車局会議室（扉番号 850）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 留意事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和 7 年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。またその他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Dai Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement support for operations and maintenance related to the service of utilizing electronic vehicle inspection certificates, 1 set
- (4) Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2026
- (5) Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade [A] in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land,

Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

(7) Time-limit for tender : 12 : 00, 26 August 2025

(8) Contact point for the notice : Uenaka Yukie, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Japan, TEL 03—5253—8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 3 日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 塩田 昌弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

○阪空契第 312 号 (No.312)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 契約件名 那覇空港統合庁舎受配電設備製造（電子入札対象案件）
- (3) 履行内容等 本製造は、老朽化に伴い那覇空港統合庁舎受配電設備の製造を行うものである。調達機器内訳 ① P 系絶縁変圧器盤 1 面 ② P 系接地変圧器盤 1 面 ③ G P T 盤・P 系送電盤 1・P 系送電盤 2 1 面 ④ 照明電源切換盤 1 面 ⑤ Z P D 盤・照明配電盤 101・照明配電盤 102 1 面等 計 34 面
- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌平日から令和 8 年 3 月 19 日
- (6) 納入場所 沖縄県那覇市安次嶺 531—3 (那覇空港内)

- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満たす者であること。
- (1) 平成22年4月1日以降に元請けとして、調達物品（※1）又は同種物品（※2）を製造し納入した実績を有すること。
- ※1 調達物品とは、公称電圧6.6kVに接続する受電盤又は変圧器盤をいう。
- ※2 同種物品とは、公称電圧6.6kV以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。
- (2) 調達物品に対し、アフターサービス体制を有すること。
- ① 夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
- ② 障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540—8559 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06—6937—2708
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク
電話番号0570—000—683（ナビダイヤル）
03—4332—7803（IP電話等をご利用の場合）
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
- ① 交付期間 令和7年7月3日9時から令和7年8月4日17時まで
- ② 交付方法
- (ア) 電子調達システムにより交付する。
- (イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。

- (4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年8月5日14時
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年8月19日9時から令和7年8月28日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間 令和7年8月19日9時から令和7年8月29日15時まで
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日15時 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によって

- は、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- 予決令第85条の基準（平成16年6月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Power Supply equipment 1 set
- (4) Delivery period: March 19, 2026
- (5) Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
- ④ have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
- (8) Time-limit for tender: 17:00 August 28, 2025; 15:00 August 29, 2025 in case of by hand.
- (9) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41 Otemae Chuo-ku Osaka 540-8559 Japan TEL 06-6937-2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 7 月 3 日
分任支出負担行為担当官 東北地方整備局
酒田河川国道事務所長 高橋 朋昭
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 06

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75、78
- (2) 調達件名及び数量
R 7-10 酒田河川国道事務所庁舎管理運営業務一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 自 令和 7 年 10 月 1 日
至 令和 10 年 9 月 29 日
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2 回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうち A、B 又は C 等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
 - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により 3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は 3(1)

- ②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付け官報)に記載されている時期及び場所まで申請を受け付ける。
- (8) 本業務の業務管理責任者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。
- 3 入札説明書の交付場所等
 - (1) 入札説明書の交付場所
 - ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ② 〒998-0011 山形県酒田市上安町 1 丁目 2 番地の 1 東北地方整備局酒田河川国道事務所経理課 TEL 0234-27-3425（内線 224）
電子メールアドレス
thr-763keirika01@mlit.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
 - (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和 7 年 8 月 25 日 14 時 00 分

- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
 - (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和 7 年 9 月 10 日 14 時 00 分
 - (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 11 日 13 時 30 分 東北地方整備局酒田河川国道事務所入札室
- 6 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示す URL に提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAHASHI Tomoaki, Director of Sakata office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 75, 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required : R7—10 Maintenance and management of Sakata office of River and National Highway 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 October, 2025 through 29 September, 2028
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② Have Grade A, B or C on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑦ Other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for submission of certificate : 14:00 25 August, 2025
- (8) Time-limit for tender : 14:00 10 September, 2025
- (9) Contact point for the notice : Sakata Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1—2—1, Kamiyasucho, Sakata-shi, Yamagata-ken, 998—0011 Japan TEL 0234—27—3425 ex. 224

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年7月3日
分任支出負担行為担当官 東北地方整備局
福島河川国道事務所長 望月 貴文
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 07
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 75、78
- (2) 調達件名及び数量
福島河川国道事務所等庁舎管理業務 (25—10) 一式 (電子調達システム対象案件)

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 自 令和7年10月1日
至 令和10年9月29日
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。
- なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等 (以下「申請書等」という。)の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) における「役務の提供等」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付け官報) に記載されている時期及び場所申請を受け付ける。
- (8) 福島県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (9) 本業務の業務管理責任者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
- ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ② 〒960—8584 福島県福島市黒岩字榎平36
東北地方整備局福島河川国道事務所経理課 TEL 024—539—6122 (内線562)
電子メールアドレス
thr-771keiri@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料 (追加・変更・訂正分を含む) をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール (送信後、必ず着信を確認すること。) により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年8月21日14時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）、又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年9月16日14時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月17日10時00分 東北地方整備局福島河川国道事務所入札室

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOCHIZUKI Takafumi, Director of Fukushima office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 75, 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and management Fukushima office of River and National Highway 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 October, 2025 through 29 September 2028
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② Have Grade A or B on “offer of services” in Tohoku Area terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
 - ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
 - ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
 - ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑦ Other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for submission of certificate : 14 : 00 21 August 2025
 - (8) Time-limit for tender : 14 : 00 16 September 2025
 - (9) Contact point for the notice : Fukushima Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 36, Enokidaira, Kuroiwa, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960—8584 Japan TEL 024—539—6122 ex. 562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

分任支出負担行為担当官 中国地方整備局

広島国道事務所長 金納 聡志

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量
広島国道事務所庁外で使用する電気
 - 1) 広島国道事務所
契約電力 184kW
年間予定使用電力量 558,200kWh
 - 2) 広島維持出張所
契約電力 19kW
年間予定使用電力量 50,000kWh
 - 3) 西条維持出張所
契約電力 25kW
年間予定使用電力量 49,000kWh
(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。
- (7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (8) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒734-0022 広島県広島市南区東雲2-13-28 国土交通省広島国道事務所経理課
電話082-281-4132 (内線401)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロード又は、(1)の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を受ける場合は、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年8月4日16時00分
- (5) 競争参加資格確認の通知日 競争参加資格の有無の通知は、令和7年8月7日を予定する。
- (6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月26日16時00分
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日10時00分 国土交通省広島国道事務所入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 落札対象 申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。

- (10) 電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。
- (11) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANNO Satoshi Chief of Hiroshima Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be Procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Hiroshima Office of National Highway, Chugo-ku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, etc.
- (4) Delivery period : From 1 November, 2025 through 31 October, 2026.
- (5) Delivery place : as in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those

who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ be an Electricity Retailer registered under the Article 2-2 of the Electricity Business Act.
- ⑦ have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact.
- ⑧ have officially received the grant of the bid manual from orderer.
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 4, August, 2025.
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 26, August, 2025.
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Hiroshima Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-13-28 Sinonome, Minami-ku, Hiroshimashi, Hiroshimaken, 734-0022 Japan TEL 082-281-4132 ex. 401
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日
分任支出負担行為担当官 中国地方整備局
広島国道事務所長 金納 聡志

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量
溝口田万里トンネル外で使用する電気
- 1) 溝口田万里トンネル
契約電力 68kW
年間予定使用電力量 209,900kWh
- 2) 岩山トンネル
契約電力 77kW
年間予定使用電力量 291,900kWh
- 3) 魚見山トンネル
契約電力 21kW
年間予定使用電力量 87,100kWh
- 4) 鈴ヶ峰トンネル
契約電力 40kW
年間予定使用電力量 165,100kWh
- 5) 大山トンネル
契約電力 98kW
年間予定使用電力量 138,100kWh
- 6) 久井原トンネル
契約電力 27kW
年間予定使用電力量 105,400kWh
- 7) 横路・掲山トンネル
契約電力 206kW
年間予定使用電力量 484,500kWh
- 8) 広石内トンネル
契約電力 61kW
年間予定使用電力量 171,400kWh
- 9) 郷原トンネル
契約電力 66kW
年間予定使用電力量 174,600kWh
(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。)でないこと。
 - (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。
 - (7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
 - (8) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒734-0022 広島県広島市南区東雲2-13-28 国土交通省広島国道事務所経理課
電話082-281-4132(内線401)

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
 - (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロード又は、(1)の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送(着払い)による交付を受ける場合は、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
 - (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年8月4日16時00分
 - (5) 競争参加資格確認の通知日 競争参加資格の有無の通知は、令和7年8月7日を予定する。
 - (6) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月26日16時00分
 - (7) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日11時00分 国土交通省広島国道事務所入札室
- ## 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
 - (4) 落札対象 申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
 - (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (8) 上記2(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 - (9) 発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。
 - (10) 電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。
 - (11) 詳細は入札説明書による。
- ## 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KANNOU Satoshi Chief of Hiroshima Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau.
 - (2) Classification of the products to be Procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be required: Electricity used in the Mizoguchitamari Tunnel, etc.
 - (4) Delivery period: From 1 November, 2025 through 31 October, 2026.
 - (5) Delivery place: as in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ be an Electricity Retailer registered under the Article 2—2 of the Electricity Business Act.
- ⑦ have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact.
- ⑧ have officially received the grant of the bid manual from orderer.
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 4, August, 2025.
- (8) Time-limit for tender : 16:00 26, August, 2025.
- (9) Contact point for the notice : Accounting Division, Hiroshima Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—13—28 Sinonome, Minami-ku, Hiroshimashi, Hiroshimaken, 734—0022 Japan TEL 082—281—4132 ex. 401
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年7月3日

支出負担行為担当官

気象研究所長 榑原 茂記

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

○気研第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①24 ②71、27
- (2) 調達件名及び数量
 - ① 降水粒子鉛直分布レーダーの購入 3式（電子調達システム対象案件）
 - ② 観測データ処理装置の購入及び取付調整 1式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4)① 納入期限 令和8年3月31日
 - ② 履行期限 令和8年3月31日
- (5)① 納入場所 気象研究所
 - ② 履行場所 気象研究所
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の履行に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) ②予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所 で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—0052 茨城県つくば市長峰1—1 気象研究所総務部会計課用度係 綿井 正典 電話029—853—8566（電子データでの配布の為、C D—Rを持参すること。）
- (2) 電子調達システムのU R L及び問い合わせ先
 - ・電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ・電子調達システムヘルプデスク 電話0570—000—683
- (3) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による証明書等の受領期限 令和7年8月18日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限
 - ① 令和7年8月27日16時00分
 - ② 令和7年9月1日16時00分

(5) 開札の日時及び場所

- ① 令和7年8月28日13時30分
 - ② 令和7年9月2日13時30分
- 気象研究所入札・ヒアリング室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すU R Lに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法
 - ① 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - ② 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAKIBARA Shigeki, Director-General of Meteorological Research Institute
- (2) Classification of the products to be procured : ①24 ②71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Purchase of precipitation particle vertical profiling radar, 3 sets
 - ② Observation data processing unit, 1 set
- 4① Delivery period : 31 March 2026
- ② Fulfillment period : 31 March 2026
- 5① Delivery place : as per the Specifications
- ② Fulfillment place : as per the Specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (c) Have “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshinetsu region,
 - (d) ②Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may Specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (e) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(7) Time-limit for tender :

- ① 16:00 27 August 2025
- ② 16:00 1 September 2025

- (8) Contact point for the notice : WATAI Masanori, Procurement Section, Accounting Division, Meteorological Research Institute, 1-1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305-0052 Japan TEL 029-853-8566

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 3 日

支出負担行為担当官

第四管区海上保安本部長 澤井 幸保

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

◎契第整備 013 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名
標体（L-3 型）製造買入（整備）
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 令和 7 年 12 月 26 日
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であり且つ、資格の種類及び等級が「物品の製造」の等級 B 又は C 等級に格付けされた者であること。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
0570-000-683
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455-8528 愛知県名古屋市長区入船 2-3-12 第四管区海上保安本部総務部経理課 入札審査係 飯田 大輔 電話 052-661-1611 内線 2223
jcg-4keiyaku@gxb.mlit.go.jp
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」からダウンロードすること。
- (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 25 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 26 日 13 時 00 分 第四管区海上保安本部入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Yukiyasu, Commander, 4th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Light buoy
- (4) Delivery due date : Dec. 26, 2025
- (5) Delivery place : According to specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

- (c) have Grade B or C of “Manufactured” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai Hokuriku area related to the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026, and 2027
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender: 17:00, Aug. 25, 2025
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
- (9) Contact point for the notice: IIDA Dai-suke, Bid Examination Section, Finance Division, Affairs Department, 4th Regional Coast Guard Headquarters 2—3—12, Iri-fune, Minatoku, Nagoya-City, Aichi 455—8528 Japan. TEL 052—661—1611 ex. 2223
 E-mail: jcg-4keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

支出負担行為担当官

第十管区海上保安本部長 大達 弘明

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 46

○十経経第73号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① A重油10～3月分買入（鹿児島海上保安部七ツ島給油施設）予定数量11,030,000L
 - ② A重油10～3月分買入（鹿児島港）予定数量2,188,000L
 - ③ 軽油（免税）10～3月分買入（鹿児島港）予定数量514,600L
 - ④ 特内燃機油（4号）ほか21点買入（10～3月分鹿児島港）予定数量仕様書による
 - ⑤ A重油10～3月分買入（名瀬港）予定数量990,000L

- ⑥ 軽油（免税）10～3月分買入（名瀬港）予定数量258,000L
 - ⑦ 軽油（免税）10～3月分買入（牛深港）予定数量99,000L
 - (3) 調達件名の特質等
 - ①②⑤ J I S K2205
 - ③⑥⑦ J I S K2204
 - ④ 仕様書による
 - (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日
 - (5) 納入場所
 - ① 鹿児島海上保安部七ツ島給油施設
 - ②③④ 鹿児島港停泊中の指定する船舶
 - ⑤⑥ 名瀬港停泊中の指定する船舶
 - ⑦ 牛深港停泊中の指定する船舶
 - (6) 入札方法 上記1(2)の調達案件ごとに予定数量に対する総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
 - (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他詳細は入札説明書による。
- #### 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、いずれも九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受付ける。
 - (5) 石油の備蓄の確保に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
 - (6) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
 - (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
 - (8) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.geps.go.jp>
 電子調達システムヘルプデスク
 TEL0570—000—683
 - (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒890—8510 鹿児島市東郡元町4—1 第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係長 川口 修平 電話099—250—9800 内線2216
 メール jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp
 - (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
 - (4) 競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月21日15時00分
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年8月28日17時00分
 - (6) 開札の日時及び場所
 - ① 令和7年8月29日9時30分
 - ② 令和7年8月29日10時00分

- ③ 令和7年8月29日10時30分
 - ④ 令和7年8月29日11時00分
 - ⑤ 令和7年9月1日9時30分
 - ⑥ 令和7年9月1日10時00分
 - ⑦ 令和7年9月1日13時30分
- 場所は鹿児島第2地方合同庁舎3階入札室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OODACHI Hiroaki, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.
 - (2) Classification of the products to be procured: 2
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: ①About 11,030,000L (Fuel Oil A). ②About 2,188,000L (Fuel Oil A) ③About 514,600L (Gas Oil (Tax, Exemption)). ④Combustion engine oil and 21 items. ⑤About 990,000L (Fuel Oil A) ⑥About 258,000L (Gas Oil (Tax, Exemption)). ⑦About 99,000L (Gas Oil (Tax, Exemption)).
 i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- iii) have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
- iv) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- v) have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No.55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
- vi) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (4) Time limit for tender ; 17 : 00, 28, August, 2025.
- (5) acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system.
<https://www.geps.go.jp/>
- (6) Contact point for the notice: KAWAGUCHI Shuhei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4—1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890—8510 Japan TEL 099—250—9800 ext. 2216 E-mail jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第7—110号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 共通IT基盤ネットワークの更改 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月27日(金)
- (5) 履行場所 当機構東京本部(詳細は仕様書に定める)
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 競争入札に参加することができる者
- ① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- ② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争入札に参加するための要件
- ① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
- ・資格の種類 物品の販売
 - ・資格の等級 A、B又はC等級
 - ・資格の有効年度 令和07・08・09年度
- ② 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。

<https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>

⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

提出期限 令和7年8月7日(木)17時00分

3 入札書提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 担当 久保田桂子
TEL : 03—5214—7996
E-mail : keiyakuk@jst.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から下記URLよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3(1)の交付場所にて交付する。

URL : <https://choutatsu.jst.go.jp/>

- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月7日(木)17時00分(ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年8月7日(木)17時00分)

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日(木)11時00分 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室

- (5) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月14日(月)11時00分 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 1階入札室(入札説明会への参加を希望する者は令和7年7月11日(金)17時00分までに上記3(1)あてにメールで連絡をすること。)

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札執行回数 5回を限度とする。

(4) 入札者に要求される事項 入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 契約条項 国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

(8) 落札者の決定方法 当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(9) その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

(1) Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be required : Renewal of common IT infrastructure network ; 1 Set

(4) Implementation period : 18 September, 2025 to 27 March, 2026

(5) Implementation place : described in the specification

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come

under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

- (7) Obligations of tenders: ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5:00 PM 7 August, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- (8) Time limit of tender : 5:00 PM 7 August, 2025 (tenders submitted by mail 5:00 PM 7 August, 2025)
- (9) Contact point for the notice : KUBOTA Keiko, Contract Division, Department of Contract, JST, 5-3, Yonban-cho, Chiyodaku, Tokyo 102-8666 TEL 03-5214-7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

契約担当役国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

○2025 播磨第41号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ビーム位置モニター用高精度ボタン型フィードスルー 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和9年3月19日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区

- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部播磨調達課 瀬良 典子 TEL0791-58-0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年7月3日から令和7年8月25日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月25日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-precision button-type feedthrough for beam position monitor 1 set
- (4) Delivery period : 19, March, 2027
- (5) Delivery place : RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

- (7) Time limit of tender : 3:00 PM, 25, August, 2025

- (8) Contact point for the notice : Noriko Sera, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1-1-1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679-5148, Japan, TEL 0791-58-0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1444-2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 F M F ターボ冷凍機用冷却塔の更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和8年7月31日

- (5) 納入場所 仕様書による。

- (6) 入札方法

- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部事業契約第3課 電話080—7576—6850
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年9月12日16時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日11時00分 電子入札システム等により行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、

- 開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be procured; Renewal of cooling tower for turbo chiller on FMF, 1 set
- (4) Fulfillment period; 31 July, 2026
- (5) Delivery place; as in the tender specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender; 4:00 PM, 12, September 2025
- (8) Contact point for the notice; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1 Funaishikawa, Tokaimura, Naka-gun, Ibaraki 319—1184 Japan. TEL 080—7576—6850

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

独立行政法人

国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

契約担当役 川岸 直樹

◎調達機関番号 577 ◎所在地番号 10

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71
- (2) 調達件名 令和7年度複合機賃貸借及び保守業務
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和12年10月31日まで
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札価格については、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」又は「役務の提供等」で、「A」「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止処分を受けていない者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒370—0865 群馬県高崎市寺尾町2120—2 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 総務部会計課補給係 電話027—320—1317（直通）
- (2) 入札説明書の交付期間及び場所 令和7年7月3日（木）～7月23日（水） 総務部事務所1階 総務部会計課補給係（土日及び祝日を除く9：00～17：00）
- (3) 競争参加資格確認関係書類提出期限及び場所 令和7年7月25日（金）17時00分 総務部事務所1階会計課 総務部会計課補給係 ※なお、本期限までに関係書類の提出がない場合は、本件の競争入札には参加することができないので注意すること。
- (4) 入札書の提出及び開札の日時及び場所 令和7年8月25日（月）11時00分 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園文化センター
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Independent Administrative Institution The National Center for Persons with Severe Intellectual Disabilities, Nozomino-sono Contact : Naoki Kawagishi
- (2) Classification of the services to be procured : 14, 17
- (3) Nature and quantity of the services to be required : The lease and maintenance business of multifunction peripheral
- (4) Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31, October 2030
- (5) Fulfillment place : As in the tender manual
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ Have Grade A, B or C in “Sales of product” or “Offer of service” in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- (7) Place to which a Tender Is To Be Submitted, etc. A tender shall be submitted to, contract provisions are to be presented at, a tender manual is to be issued at, and inquiries shall be addressed to 2120—2, Te-rao-machi, Takasaki-shi, Gunma 370—0865 Supplies Team, Accounting Section, General Affairs Department Independent Administrative Institution The National Center for Persons with Severe Intellectual Disabilities, Nozomino-sono Phone : 027—320—1317 (direct line)
- (8) Date and Place of Tendering and Opening Bids 11:00 Monday August, 25, 2025 The National Center for Persons with Severe Intellectual Disabilities, Nozomino-sono

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
大阪刀根山医療センター院長 奥村明之進
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 32
- (2) 調達件名 医療用電動ベッド 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- 2 入札参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」において、A、B、C等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提示場所等
- (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒560—8552 大阪府豊中市刀根山5丁目1番1号 独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター 企画課 契約係長 前田康平 TEL06—6853—2001（内線7408）

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月12日(火)16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月13日(水)15時00分 独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター 会議室2
- 4 その他
- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Meinoshin Okumura, Director, National Hospital Organization Osaka Toneyama Medical Center.
- (2) Classification of the services to be procured : 22, 32
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Electric Medical bed 1 set
- (4) Fulfillment period : From March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka Toneyama Medical Center

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B, C in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions;
 - ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services.
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 4:00 PM August 12, 2025 (Japan Standard Time)
- (8) Contact point for the notice: Kohei Maeda Accounting Division, Osaka National Hospital Organization Osaka Toneyama Medical Center, 5-1-1 Toneyama, Toyonaka-shi Osaka-fu 560-8552 Japan. TEL 06-6853-2001 ext. 7408

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 3 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
関門医療センター院長 吉野 茂文

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 35

○第 11404 号 (No.11404)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名 給食材料324品目
品目及び購入予定数量は、入札説明書、仕様書及び内訳書による。

(3) 契約期間 令和 7 年10月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで。

(4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構関門医療センター

(5) 入札方法

- ① 一般競争入札（最低価格）方式とする。
 - ② 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で単価を記載すること。
 - ③ 入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載すること。
 - ④ 落札者の決定については、②の単価に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額に当院が提示する品目の予定数量を乗じて算出した額の総価（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もり金額入札書に総価（8 パーセントに相当する額を加算した金額）を記載すること。
- (6) その他独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒752-8510 山口県下関市長府外浦町 1 番 1 号 独立行政法人国立病院機構関門医療センター 契約係 新道 初音 電話083-241-1199 内線2374
メールアドレス 511-kanmonkeiyaku●mail.hosp.go.jp
※入札説明書等書類一式は電子媒体にて交付するので、交付を希望する者は、件名に「給食材料（324品目）単価契約」入札説明書等交付希望」と記載し、上記のメールアドレスにメールにて連絡すること。（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
- (2) 入札説明会の日時及び場所等 なし。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月22日17時 00分
- (4) 開札の場所 独立行政法人国立病院機構関門医療センター 研修室 2・3
- (5) 開札の日時 令和 7 年 8 月25日13時00分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に 2(3) から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigefumi Yoshino, Director, National Hospital Organization Kanmon Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: School lunch ingredients 324 items
- (4) Contract period: From October 1, 2025 to March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Kanmon Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Resion;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 17:00 August 22, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hatsune Shindo, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1-1 Chouhutsotourachou Shimonoseki-shi Yamaguchiken 752-8510, Japan. TEL 083-241-1199 ext. 2374

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長
五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度医薬品
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であるこ

と。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第5条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。

- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療品の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

- (6) その他入札説明書に定める者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 荻原 剛之 電話03-3416-0181 内線7808

- (2) 入札書説明書の交付方法 国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わない。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月22日12時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日13時30分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。

理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
- (2) Classification of the Products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medical Appliances
- (4) Delivery period: From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Center for Child Health and Development
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary

for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development;

- ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;

- ④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;

- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 22, 2025

- (8) Contact point for the notice: Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 7808

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

東北労災病院長 井樋 栄二

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 04

○第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 高圧蒸気滅菌装置一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月31日
- (5) 納入場所 東北労災病院

- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒981—8563 宮城県仙台市青葉区台原四丁目3番21号 東北労災病院会計課契約係 藤井 範行 電話022—275—1111
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日11時 東北労災病院7階中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公

- 告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Eiji Itoi The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational-Health and Safety Tohoku Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be required : high-pressure steam sterilizer 1 Set.
- (4) Delivery date : By 31, January, 2026
- (5) Delivery place : Tohoku Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17 : 00, 22, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Noriyuki Fujii Procurement Section, Accounting Division, Tohoku Rosai Hospital 4—3—21 Dainohara Aoba-ku Sendai-shi Miyagi-ken 981—8563 Japan TEL 022—275—1111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

大阪労災病院長 平松 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 27

○第31号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量 特別管理産業廃棄物収集運搬処理業務 予定数量は入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日
- (5) 履行場所 大阪労災病院
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、納入に要する、一切の諸経費を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、

- 消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591—8025 大阪府堺市北区長曾根町1179番地3 大阪労災病院会計課契約係 電話072—255—7403
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時から12時及び13時から17時までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日11時 大阪労災病院（院内）会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Naoki Hiramatsu
The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Osaka Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 78
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Gathering, transportation and disposal of speciallycontrolled industrial waste
- (4) Delivery period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2029
- (5) Fulfillment place : Osaka Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Offer of service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

- (7) Time-limit of tender : 17 : 00 22, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Osaka Rosai Hospital 1179—3 Nagasone-cho kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591—8025 Japan, TEL 072—255—7403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

関西労災病院長 竹原 徹郎

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 28

○第36号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 購入等件名及び数量 高精度放射線治療精度保証システム
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 関西労災病院
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 医薬品医療機器等法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒660—8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3—1—69 関西労災病院会計課契約係 電話06—6416—1221
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月22日10時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日11時 関西労災病院（院内）会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Tetsuro Takehara,
The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kansai Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Highprecision radiotherapy accuracy assurance system
- (4) Delivery date : By 31, March, 2026
- (5) Delivery place : Kansai Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region
- ④ prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured product,
- ⑤ prove to have obtained license for selling medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,
- ⑥ meet the qualification requirement which the Obligating Officer may specify,

- (7) Time-limit of tender : 10 : 00 22, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3—1—69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660—8511 Japan TEL06—6416—1221

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
理事長 小山 修

◎調達機関番号 805 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
温室効果ガス3成分分析装置 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年8月8日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。なお、該当する者は、契約責任者の判断によることとする。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人国際農林水産業研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8686 茨城県つくば市大わし1—1
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 総務部財務課調達第1係 電話029—838—6326 メールアドレス
jircas-nyusatsu@ml.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。メール配布を希望する場合には、上記3(1)に記載のメールアドレスに交付希望の連絡をすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月18日（月）17時00分
- (5) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年8月26日（火）17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日（水）11時00分 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター1階総務作業室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を作成、受領期限までに提出しなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、理事長から証明書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約規程第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められる時は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

き者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められる時は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、当研究所と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表する。
- なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Koyama, President Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS)
- (2) Classification of the services to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased : Automated Combined Analyzer for Three Greenhouse Gases, 1 set
- (4) Delivery period : August 8, 2026
- (5) Delivery place : refer to specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures :
Suppliers eligible for participating in the proposed tender are :
① those who shall not fall under the provisions of Cabinet Order, Article 7 and Article 8 concerning the contract regulations for JIRCAS
② those who are rated Grade A, B, C or D in “Selling of Products” based on the qualification for participating in tenders by

JIRCAS or the unified qualification for all ministries and agencies for the fiscal years FY 2025, FY 2026 and FY 2027.

- ③ those who are not under suspension from entering into transaction for contracts on manufacture/purchase of goods and or contract for services
- (7) Time-limit for required proposal and certification : August 18, 2025, 17 : 00
- (8) Time-limit for a bid form by mail : August 26, 2025, 17 : 00
- (9) Date and place for tender procedures : August 27, 2025, 11 : 00, 1st Floor, Administration Division Work Room, JIRCAS Main building
- (10) Contact point for the notice : Yuta Nagata Head, Procurement Subsection 1, Accounting Section, Administration Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences, 1—1 Ohwashi Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305—8686, Japan, TEL 029—838—6326

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

水産資源研究所さけます部門

札幌拠点長 高村 良治

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び数量
① 乾燥配合飼料 A号 14,740kg
② 乾燥配合飼料 B号 114,840kg
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月19日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構
① 斜里さけます事業所（北海道斜里郡清里町字江南807番地17）
② 伊茶仁さけます事業所（北海道標津郡標津町字川北3491番地）

- ③ 虹別さけます事業所（北海道川上郡標茶町字虹別728番地1）
- ④ 鶴居さけます事業所（北海道阿寒郡鶴居村字雪裡北6線東4番地）
- ⑤ 十勝さけます事業所（北海道河西郡更別村字勢雄428番地3）
- ⑥ 千歳さけます事業所（北海道千歳市蘭越9番）
- ⑦ 静内さけます事業所（北海道日高郡新ひだか町静内御園394番地）
- ⑧ 八雲さけます事業所（北海道二世郡八雲町上八雲59番）
- ⑨ 天塩さけます事業所（北海道中川郡美深町西3条南4丁目1番地1）
- ⑩ 徳志別さけます事業所（北海道枝幸郡枝幸町徳志別1277番地2）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」又は「物品の製造契約」の業種「その他」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒062-0922 札幌市豊平区中の島2条2丁目4-1 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門 札幌拠点管理チーム 松永 歩美 電話011-822-2176 F A X 011-822-3342
- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- ② 宅配便着払いによる交付 任意書式に「乾燥配合飼料入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。
- ③ メールによる交付 任意書式に「乾燥配合飼料入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。
- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年7月18日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載。）又はF A Xにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月22日11時（ただし、郵便による入札の場合は、令和7年8月22日11時00分書留郵便によることとし必着のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日14時 札幌市豊平区中の島2条2丁目4-1 国立研究開発法人水産研究・教育機構 札幌庁舎 会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所さけます部門札幌拠点長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
- 6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takamura Yoshiharu, Director, Sapporo Branch Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Dry Food for Rearing Salmon Type A 14,740 kg
- ② Dry Food for Rearing Salmon Type B 114,840 kg
- (4) Delivery period : 19, December 2025

- (5) Delivery place : National Research and Development Agency, Japan Fisheries Research and Education Agency
- ① Shari Field Station
- ② Ichani Field Station
- ③ Nijibetsu Field Station
- ④ Tsurui Field Station
- ⑤ Tokachi Field Station
- ⑥ Chitose Field Station
- ⑦ Shizunai Field Station
- ⑧ Yakumo Field Station
- ⑨ Teshio Field Station
- ⑩ Tokushibetsu Field Station
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Fisheries Research Agency,
- ② have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Fisheries Research Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender : 11 : 00 22, August 2025
- (8) Contact point for the notice : Matsunaga Ayumi, Administration Team Sapporo Branch Salmon Research Department Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2-2-4-1 Nakanoshima, Toyohira-ku, Sapporo-shi, 062-0922, Japan, TEL : 011-822-2176

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第3管理部長 藤原 修

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 件名及び数量
温室効果ガスアナライザー 1 式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 27 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第 8 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第 9 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記 2(3) の再審査を受けた者を除く）でないこと。

- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8604 茨城県つくば市観音台 3-1-3 農研機構本部管理本部観音台第 3 管理部会計課会計チーム 電話 029-838-8172
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1) の場所にて交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）及び提案書等の提出期限 令和 7 年 8 月 28 日午後 4 時 00 分
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 10 日午後 4 時 00 分（必着）
- (5) 入札（開札）の日時及び場所 令和 7 年 9 月 11 日午後 1 時 30 分 農業環境研究部門 研究本館 1 階会議室 153 室（茨城県つくば市観音台 3-1-3）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記 3(3) に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履

行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第 31 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記 2(3) に掲げる競争参加資格を有していない者も上記 3(3) により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Osamu Fujiwara, Director of Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Greenhouse gas analyzer 1 set
- (4) Delivery period: March, 27 2026
- (5) Delivery place and quantity Place: Described in the specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “Selling of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender: 4:00 PM 28 August, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 4:00 PM 10 September, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 1:30 PM 11 September, 2025
- (10) Contact point for the notice: Accounting Team, Accounting Section, Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters, NARO. 3-1-3 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8604 Japan. TEL 029-838-8172 (Only Available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 3 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 長谷川史彦

◎調達機関番号 545 ◎所在地番号 13

○第 3 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 生物資源データプラットフォームの機能追加・改修
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月25日（詳細は入札説明書による。）
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、諸経費を含む総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和7・8・9年度「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-10 独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部 財務・会計課 山村 彩音 電話 03-3481-1932
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
<https://www.nite.go.jp/nite/shotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html>
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書による
- (4) 適合証明書の受領期限及び場所 令和7年9月29日12時00分 独立行政法人製品評価技術基盤機構
- (5) 入札書の受領期限 令和7年10月17日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時 令和7年10月20日10時00分

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される義務 入札説明書による。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 入札説明書で示す義務を履行した者のうち、当機構が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構契約規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Hasegawa Fumihiko, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Upgrade of Data and Biological Resource Platform
- (4) Fulfillment period : As shown in the tender documents
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documents

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
- ② have Grade A, B, C or D “Offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- (7) Time-limit for conformity certificate : 12 : 00 29 September, 2025
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 17 October, 2025
- (9) Contact point for the notice : Yamamura ayane, Finance and Accounting Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2-49-10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151-0066 Japan, TEL 03-3481-1932

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 契約担当役
エネルギー事業本部副本部長 森 裕之
◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 12
- 1 競争入札に付する事項
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名 技術部ファイルサーバ等の新規導入（電子入札対象案件）
- (3) 内容 新規ファイルサーバの賃貸借契約及び初期構築作業に係る役務請負契約
- (4) 契約期間 役務請負契約 契約締結日から令和8年1月31日 賃貸借契約 令和8年2月1日から令和13年1月31日（60ヶ月間）
- (5) 納品期限 令和8年1月31日
- (6) 納品場所 〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 技術センター 3階 エネルギー事業本部 サーバルーム

- (7) 仕様・数量
ファイルサーバ 二式
ストレージ 二式
LTOテープドライブ及びライブラリ 一式
バックアップソフト及び冗長化構築ソフトウェア
管理コンソール及びKVMスイッチ 一式
UPS 一式
詳細は、下記3(2)入札説明書による。
- (8) 入札方法
一般競争入札
入札金額は調達物品のリース期間中における総価（60ヶ月分）及び初期構築作業に係る費用の合計額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。尚、本件は、電子入札システムを利用した入開札手続きにより行う。
- 2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項
下記すべての条件を満たす者について競争に参加する資格を付与するものとする。
- (1) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「当機構」という）の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 国（中央省庁）の「各府省等における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）」による令和07・08・09年度における物品の製造・販売等に係る一般競争参加者のうち、「役務の提供等」で「A」の等級に格付けされている者又は一般競争入札申請書提出期日までに同資格を取得することができる者であること。
- (3) 国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

- (4) 電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。(電子入札システムへの参加については、当機構ホームページをご参照ください。)
- (5) 下記3(2)における入札説明書の交付を受けた者。
- (6) 本公告に示した借入物件を納入・保守できることを証明するため、下記①～③の書類(詳細は入札説明書参照)を別途指定する日までに下記3(1)の場所に提出の上、当機構担当職員より認められた者。提出方法は、下記3(2)の入札説明書による。
- ① 納入機器リスト(機種・台数)
 - ② 選定した機器の仕様を満たすことを証明する書類 カタログ等、機能証明書の該当箇所にマーカーしたものを添付すること
 - ③ 借入物件の保守体制に関する証明書 保守体制図と共に、当該借入物件に係る迅速なメンテナンス体制が整備されていることの証明書。
 - ④ 第三者をして物品の貸付を行えることの証明書(書式自由)
※第三者賃貸借契約方式の場合のみ。
2者間賃貸借契約の場合は不要
- 3 契約条項を示す場所等
- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 技術センター エネルギー事業本部 管理部 管理課 担当 河野又は石打 E-mail: trc-nyuusatsu709@jogmec.go.jp (ただし、仕様に関する問い合わせのみ、技術部 技術総括課 大場が受付)
- (2) 入札説明書の交付方法 入札参加希望者に、上記(1)において本公告の日から令和7年8月8日(金)までの間電子メール又は手交にて配付する。(交付時間 平日10:00～12:00、13:30～17:00)
- (3) 入札説明会の開催の有無 無
- (4) 入札書の提出期限 令和7年9月18日(木)10時00分
- (5) 証明書類等の提出方法 詳細は入札説明書による。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日(木)10時05分 〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 技術センター
※本件は電子入札対象案件となるため、原則として入札時の来訪は不要。
- 4 入札保証金及び契約保証金に関する事項 全額免除
- 5 その他必要な事項
- (1) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (2) 契約書作成の要否 要
 - (3) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。
 - (4) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (5) 電子入札システムに障害等が発生した場合に、入開札手続きを変更することがある。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mori Hiroyuki Senior Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
 - (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be required: Lease of servers
 - (4) Delivery period: By 31 of January, 2026.
 - (5) Delivery place: JOGMEC Technology Research Center office of Chiba
 - (6) Contract execution place: JOGMEC Technology Research Center office of Chiba
 - (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.

- ② have Grade A on “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ③ Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.
- (8) Time of tender: 10:00 AM, September 18th, 2025
- (9) Contact point for the notice: Administration Division, Administration Department, JOGMEC, 1-2-2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-city, 261-0025, Japan, Tel 043-276-4300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 マイナポータル連携による収入情報取得サービスの利用(電子入札対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

(<https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>)

2 競争参加資格

- (1) 当機構入札心得の14に該当しない者であること(詳細は入札説明書に記載)。
- (2) 令和7・8・9年度国の競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付けされている者又は令和7・8・9年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA若しくはBの等級に格付けされている者であること。

ただし、公示日から起算して過去3年間に次のいずれかに該当すること。

ア 機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績があり、保有個人情報漏えい等を発生させていない。なお、個人情報漏えい等事案を発生させた場合であっても、次の(ア)及び(イ)に該当する場合は、上記の条件を満たしているものとみなす。

(ア) 当該事業者が、当該保有個人情報漏えい等事案に対する再発防止策を機構あて報告済みであること。

(イ) 当該事業者が、当該再発防止策を継続的に運用していることが確認できる資料を提出することができること。

イ 機構との契約において保有個人情報を取り扱った実績はないが、機構以外の他社からの受託業務において1万人を超える個人情報を取り扱った実績があり、かつ、当該受託業務において個人情報漏えい等を発生させていない。

- (3) 入札説明書中の業務委託契約書(案)により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
- (4) 電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したICカードを取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ 島田・加藤 電話03-5800-8053
- (2) 入札説明書の交付時期及び方法 令和7年7月3日から令和7年8月21日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより9時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。
- (3) 提案書等の受領期限及び提出場所 令和7年8月22日(金)12時00分 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構個人営業企画部デジタルソリューショングループ 金高・都筑 電話03-5800-8172
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月1日(月)16時00分 なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日(火)10時00分 当機構本店会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記3(3)の受領期限までに上記3(3)の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子入札システムの利用 電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
 - (2) Classification of the services to be required : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Use of income information service by linking with My Number Portal
 - (4) Fulfillment date : as in the tender documentation
 - (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)

- ② Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027. and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.
- ③ Satisfies criteria in the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 22 August, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00, 1 September, 2025
- (9) Contact point for the notice : SHIMADA, KATOU, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8053
- (10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日
国立大学法人弘前大学
契約担当役 理事（総務担当） 藤波 豊彦
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 02

◎第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 4インチ膜ろ過装置一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学の競争参加資格において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA又はB等級に格付けされている者であること。
 - (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) その他入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 弘前大学財務部契約課 明岡 和志 電話0172-39-3094
E-Mail : jm3094@hirosaki-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のE-Mail宛に請求した者に交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月25日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日15時00分 弘前大学財務部ミーティングルーム
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (4) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (5) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toyohiko Fujinami, Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 4-inch Membrane Filtration System
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
 - B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 25 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazushi Akeoka, Contract Division, Finance Department, Hirosaki University, 1 Bunkyocho Hirosaki-shi Aomori Japan 036-8560 Japan, TEL 0172-39-3094, E-Mail: jm3094@hirosaki-u.ac.jp

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 超解像共焦点レーザースキャン顕微鏡 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月30日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は本学の競争参加資格において令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) その他入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 弘前大学財務部契約課 明岡 和志 電話0172-39-3094
E-Mail: jm3094@hirosaki-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)のE-Mail宛に請求した者に交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月25日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日15時00分 弘前大学財務部ミーティングルーム

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (4) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Super-resolution Confocal Laser Scanning Microscopy

(3) Delivery period: By 30 March, 2026

- (4) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (5) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Executive Director (General Affairs), National University Corporation Hirosaki University.
- (6) Time limit of tender: 17:00 25 August, 2025
- (7) Contact point for the notice: Kazushi Akeoka, Contract Division, Finance Department, Hirosaki University, 1 Bunkyocho Hirosaki-shi Aomori Japan 036-8560 Japan, TEL 0172-39-3094, E-Mail: jm3094@hirosaki-u.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

国立大学法人奈良国立大学機構理事長

榊 裕之

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 29

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 情報処理教育用電子計算機システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月1日から令和13年2月28日
- (5) 借入場所 契約担当役が指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630-8506 奈良市北魚屋東町 国立大学法人奈良国立大学機構財務課契約係長 中谷 利朗
E-mail keiyaku@jimuna.nara-wu.ac.jp
電話番号 0742-20-3985
FAX番号 0742-20-3217

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子媒体での交付を受け付ける。交付を希望する者は、電子メールもしくはFAXで上記3(1)に記載の連絡先まで請求すること。メールの本文には以下の事項を記載すること。(名刺のコピーでも可)
- 「会社名、担当者氏名、所属部署名」「送付先メールアドレス」「連絡先電話番号」
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月14日13時30分 国立大学法人奈良国立大学機構事務局第二会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月25日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日14時00分 国立大学法人奈良国立大学機構事務局第二会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、理事長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、理事長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Sakaki, Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Educational Computer System 1 Set
- (4) Rent period: From 1 March, 2026 through 28 February, 2031
- (5) Rent place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara National Institute of Higher Education and Research Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research.

- (7) Time limit of tender: 17:00 25 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Toshiro Nakatani, Contracts Section, Financial Division, Nara National Institute of Higher Education and Research, Kitauoya Higashimachi Nara-shi 630—8506 Japan, TEL 0742—20—3985
- E-mail keiyaku@jimmu.nara-wu.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入品名及び数量 Microsoft Office Professional 2024
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月27日午後1時 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要同意を得ている者を除く。

- イ 下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由が無くして契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

- (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格(全省庁統一資格)を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年8月25日午前10時30分までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部(契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- 5 その他
(1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(3) 入札保証金及び契約保証金 免除
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
(6) 電子入札システムの入力方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 6 Summary
(1) Contracting entity: Ryotaro Yamada, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Microsoft Office Professional 2024
(4) Delivery period: To be specified later
(5) Delivery place: To be specified later
(6) Time limit for tender: 10:30 AM 25 August 2025
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
(8) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月3日

契約等担当職 日本中央競馬会
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

◎お客様第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
(2) 購入等件名及び数量 2025年度下期JRAアプリにおけるアプリインストール広告配信および広告素材制作・アプリストア最適化業務 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 入札説明書による。
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
- 2 競争参加資格
(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」または「その他」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。
<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>
(4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」が付与されていること、もしくは、同協会から「ISMS認証」を取得していること、または、個人情報の安全管理について、これらと同等とみなすことのできる第三者機関の認証を取得していること。
(5) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- 3 入札書及び企画提案書類の提出場所等
(1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105—0003 東京都港区西新橋1—1—1 日本中央競馬会 本部 法務部契約室 Tel03—3591—5251 (E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp)
(2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月25日10時00分 日本中央競馬会 本部 4階405会議室

- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会参加者は入札説明会の際、直接交付する。
(4) 入札・開札及び企画提案書類提出の日時及び場所 令和7年8月22日10時00分 日本中央競馬会 本部 4階405会議室
入札書等の提出方法は入札説明書を交付した者に説明する。
- 4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4) 契約書作成の要否 要
(5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
(6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟読し、承諾したうえで入札しなければならない。
- 5 Summary
(1) Official in charge of contract: Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
(2) Classification of the services to be procured: 73
(3) Nature and Quantity of the services to be required: Ad Delivery, ASO Service.
(4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A
(5) Time limit of tender: By 10:00 22 August 2025.
(6) Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan Tel 03—3591—5251 (E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和7年7月3日
契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長 岡部 渉
◎調達機関番号 802 ◎所在地番号 08

○第1号

- 1 掲載日 令和7年6月23日（号外政府調達第114号）
- 2 訂正内容 11ページ4段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第26号中、1の(1)中、「24」を「71、27」に、1の(2)中、「及び」を「および」に、1の(6)中「第23号に同じ。」を「上記1(2)の件名について入札に付する。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。」に、1(7)の「第23号に同じ。」を「電子入札システムの利用 本件は、電子入札システム非対応案件であり、紙による入札書等の提出のみを受け付ける。」に、4の「その他第23号に同じ。」を「その他 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、総合評価のための書類を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から総合評価のための資料に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には当該資料の変更に応ずべきものとする。(4) 総合評価 契約担当役が入札者の作成した総合評価のための書類を(5)に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した総合評価のための書

類を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。(5) 総合評価基準 総合評価のための書類等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。(6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。(7) 契約書作成の要否 要。(8) 落札者の決定方法 (4)の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能等（以下、「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。(9) 手続における交渉の有無 無。(10) 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。」に、5の(2)中、「24」を「71、27」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月3日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 川内川下方井堰（右岸部）改築工事（電子入札及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 宮崎県えびの市原田地先
- (4) 工事内容 地盤改良（深層混合処理工法）：約7,400㎡、堰本体工（堰柱・床板・水叩）：約3,400㎡、取付擁壁：101m、護床工：513個（根固めブロック2t型）、河川土工：1式、仮設工：1式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約

を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年7月31日まで

- (6) 使用する主要な資機材 生コンクリート：約4,600㎡、鋼材（鉄筋、鋼矢板）：約254t
- (7) 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (9) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。
- (10) 本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、3ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。

専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。

また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。

- (11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- (12) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (13) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
- (14) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
- (15) 本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
- (16) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
- (17) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (18) 本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。
- (19) 総価契約単価合意方式の適用
- ① 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

- ② 本方式の実施方式としては、
イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。口において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- ③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- ④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (20) 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－2号他）に基づき、入札説明書別紙1「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組を行う試行工事である。
- (21) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
- (22) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
- (23) 本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (24) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
- (25) 本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。
- (26) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和5年6月1日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第7号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。
本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。
- (27) 本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。
- (28) 快適トイレの設置 本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
- (29) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
- (30) 本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示試行工事」である。
- (31) 本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。
- (32) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。
本工事におけるICT施工技術の活用は、河川土工（掘削工、盛土工、法面整形工）において、以下の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし、詳細については特記仕様書によるものとする。但し、現場条件により、ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもICT活用工事とする。
①該当なし ②3次元設計データ作成 ③該当なし ④3次元出来形管理等の施工管理 ⑤3次元データ納品・ICT建設機械 1) 3次元MC又は3次元MG建設機械 MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。
- (33) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM/CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (34) 本工事は、「発注者指定型」により下記新技術を活用する新技術活用工事である。
技術名：C I－C M C－H G工法（超硬質地盤に対応した深層混合処理工法）N E T I S登録番号：Q S－200009－A
- (35) 本工事は、建設現場の週休2日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日（土日）に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。
- (36) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (37) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (38) 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。
- (39) 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。
- (40) 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。
- (41) 本工事は、申請期間中に、特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に対する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
- (5) 平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）
- ア）可動堰または水門の工事の施工実績を有すること。
- ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1社が上記同種工事の実績を有すること。また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第3項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
- ・1級建設機械施工管理技士の資格を有する者
 - ・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選

- 択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業—農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林—森林土木」とするものに限る。）の資格を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ② 平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記(5)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。
- また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、5年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）さらに、当該実績が、工期1年未満の工事にあつては工期の半分未満の従事期間、工期1年以上の工期の工事にあつては6ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされ

- ない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。
- 1）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」
- 2）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」
- 3）「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」
- 4）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」
- ⑤ 上記①～④について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。
- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（ロ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。（ロ）において同じ。）の関係にある場合

- (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
- (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 1）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- 2）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3）会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4）組合の理事
- 5）その他業務を執行する者であつて、1）から4）までに掲げる者に準ずる者

- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項等
- (1) 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。
- 1) 施工体制（施工体制評価点）
- ① 品質確保の実効性：15点
- ② 施工体制確保の確実性：15点
- 2) 技術提案（加算点）
- ◆工事目的物の性能・機能に関する事項
- ③ 品質確保や向上：20点
- ◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
- ④ 施工上配慮すべき事項：40点
- ◆賃上げの実施に関する評価
- ⑤ 賃上げの実施を表明した企業等：4点
- ⑥ 賃上げ基準に達していない場合等の減点：－5点
- ◆WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価
- ⑦ WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定：1点
- (2) 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、(ア)の要件に該当する者のうち、(イ)によって得られる標準点、施工体制評価点（0～30点）及び加算点（0～65点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合はウ）による。）を落札者とする。
- (ア) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- (イ) 評価方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 ③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。
- ③ 評価項目及び得点配分 評価項目（(1)①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。
- (ウ) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。
- (3) 技術提案資料の作成 技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。
- (4) ヒアリングの実施（施工体制の審査） どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- (5) その他 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。
- 4 担当部局
- 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号（福岡第二合同庁舎） 九州地方整備局総務部契約課契約第一係 電話092—476—3509（直通）（内線2527）
- 5 入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項
- (1) 入札説明書の交付
- ① 交付期間：別表1①に示す期間。
- ② 交付場所：上記4に同じ。
- ③ その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに4の担当部局に連絡すること。

- (2) 申請書の提出方法
- 1) 申請書に関する資料（配置予定技術者の資格に関する資料（別記様式3）を除く）
- ① 提出期間：別表1②に示す期間。
- ② 提出場所：上記4に同じ。
- ③ 提出方法：
- (ア) 電子入札の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。
- (イ) 紙入札方式による場合 提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること
- (ウ) 申請書及び資料等は、提出期限以降の内容 変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。
- 2) 配置予定技術者の資格に関する資料（別記様式3）
- ① 提出期間：別表1⑤に示す期間。
- ② 提出場所：上記4に同じ。
- ③ 提出方法：電子メールにより提出。メールの題名は「【工事名】＋技術者資料＋【企業名】」とし、メール送信後、電話による受信確認を必ず行うこと。提出先メールアドレス：qsr-shinseikeiyaku@ki.mlit.go.jp 連絡先：4に同じ
- (3) 上記2)に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとする。
- なお、配置予定技術者の競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される「別記様式3」により資格要件を満たす事が確認される事を停止条件として通知する。※配置予定技術者に関する審査基準日は、競争参加資格確認申請書の提出期限日とする。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1④に示す期間。
- ② 提出場所：上記4に同じ。
- ③ 提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。
- ① 入札書の締切日時
- (ア) 電子入札対応の場合 別表1⑤に示す期日。
- (イ) 紙入札方式による場合 上記(ア)に同じ。
- ② 開札の日時及び場所 開札は、別表1⑥に示す日時に以下の場所にて行う。
- 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号（福岡第二合同庁舎） 九州地方整備局契約課入札室
- (6) 電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第6条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。
- 6 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

(3) 入札の無効 入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とするところがある。

(5) 総合評価落札方式に伴う技術提案 本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

て、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

(6) 配置予定技術者と建設業法第7条第2号又は第15条第2号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認 本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

(7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

(9) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事的目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(10) 手続きにおける交渉の有無 無。

(11) 契約書作成の要否 要。

(12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4に同じ。

(14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時にあって、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

争に参加するためには、開札の時にあって、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2—10—7 福岡第二合同庁舎 電話092—76—3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(15) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAKISHITA Yoshihiro Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 41

(3) Subject matter of the contract: Construction work for renovation of The Sendai Shimokatai weir (right bank)

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 P.M. 28 July 2025

(5) Time-limit for the submission of tendersby electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 6 October 2025 (tenders bring with 12:00 P.M. (noon) 6 October 2025 or submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 6 October 2025)

(6) Contact point for tender documentation: The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812—0013, Japan, TEL +81—92—476—3509 EX. 2527

別表1 本入札手続きに係る期間等

① 入札説明書の交付期間 令和7年7月3日から令和7年10月6日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

② 申請書及び資料等の提出期間 令和7年7月3日から令和7年7月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③ 二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間 ー

④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年8月29日から令和7年10月6日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤ 入札書、及び配置予定技術者の資格等に関する資料（別記様式3）の締切日時 令和7年10月6日12時00分

⑥ 開札の日時 令和7年10月9日10時00分

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月3日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—84号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 マイクロソフト・ユニファイドサポート契約 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年7月23日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本マイクロソフト株式会社
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03-5455-5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Service agreement on Microsoft Unified Support 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 23 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790
- 第2025-1-85号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 事業所受付サイト構築用ServiceCloudのサービスイン時ライセンス契約 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月23日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社セールスフォース・ジャパン
- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03-5455-5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased: ServiceCloud license agreement 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 23 July 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年7月3日

契約等担当職 日本中央競馬会
法務部 契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○情報第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 インターネット投票システム統合機（総合計算センタ）基盤移行対応開発（I期） 一式

2 随意契約の予定日 令和7年7月24日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称

JRAシステムサービス㈱

5 担当部局 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 法務部 契約室 E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Totalizator system infrastructure migration support development
- (3) Expected date of the contract award: 24th July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan
E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年7月3日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川合 眞紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13

- 1 掲載日 令和7年6月6日（号外政府調達第103号）
- 2 訂正内容 58ページ4段目、20行目、大学共同利用機関法人自然科学研究機構に係る「随意契約に関する公示」 2 随意契約の予定日の「令和7年6月27日」を「令和7年7月24日」に訂正します。

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月3日

支出負担行為担当官 こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当） 久保倉 修
（東京都千代田区霞が関3-2-5）

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

①26、72 ②令和7年度地方公共団体における情報システム（児童手当）の標準化に向けた調査研究 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 16 ⑥有限責任監査法人トーマツ（東京都千代田区丸の内3-2-3） ⑦47,300,000円 ⑧ 7. 2. 27 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月3日

支出負担行為担当官 環境省大臣官房会計課長 波戸本 尚
（東京都千代田区霞が関1-2-2）

[掲載順序]

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和7年度環境省H/PシステムのGSS移行に伴う接続切替等業務 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 22 ⑥富士ソフト株式会社神奈川県横浜市中区桜木町1-1 ⑦63,217,000円 ⑧ 7. 4. 2 ⑨d「互換性」

